

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和元年度採択)
フォローアップ調書

法人名：東京医科歯科大学

令和2年8月

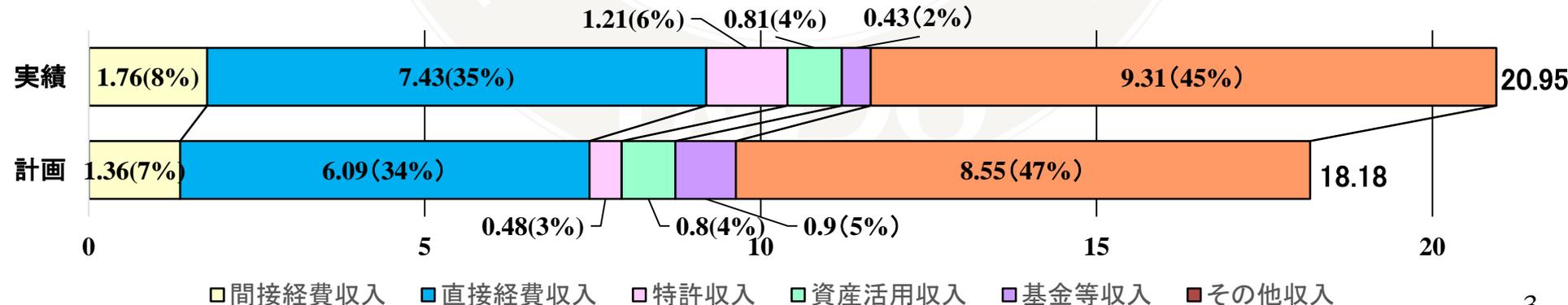
目次:

1. 民間資金獲得
2. 取組
3. 交付金の活用
4. 大学収入の推移
5. その他

1. 民間資金獲得

項目	R1計画 (単位:億円)	R1実績 (単位:億円)	備考
民間資金獲得状況(全体)	18.18	20.95	計画比+2.77(15%増) ※平成30年度実績比 +3.73 (22%増)
産学連携による間接経費収入	1.36	1.76	計画比+0.4 複数の新規案件の獲得による増
産学連携による共同研究費(直接経費)収入	6.09	7.43	計画比+1.34 複数の新規案件の獲得による増
特許収入	0.48	1.21	計画比+0.73 大型ライセンス契約の締結による増
資産の有効活用による収入	0.80	0.81	計画比+0.01 概ね計画通りの進捗
基金等収入※	0.90	0.43	計画比▲0.47 次ページ参照
その他(寄附講座、治験等収入)	8.55	9.31	計画比+0.76 寄附講座の設置・治験症例増加による増

令和元年度 経営基盤強化のための民間資金獲得実績



1. 民間資金獲得

■ 令和元年度基金等収入実績について

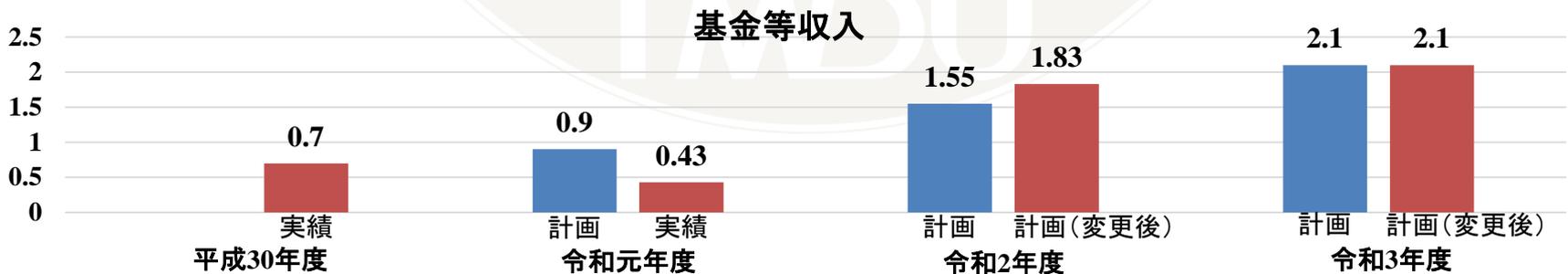
① 重要な寄附機会の喪失

- ・令和元年10月13日に予定されていた創立記念ホームカミングデイ(同窓生、学生、保護者及び近隣住民等を対象にした創立記念イベント)が、台風19号の影響により中止(過去2年の実績比で約▲1,100万円の影響)
- ・令和2年3月25日及び26日に予定されていた学部卒業式及び大学院学位記授与式が、国内の新型コロナウイルス感染拡大及びWHOのパンデミック宣言に伴い中止(過去2年の実績比で約▲800万円の影響)

② 高額寄附(特に500万円以上の大型寄附)の減少

■ 令和2年度以降の基金等収入について

- ・令和2年度に新たに、新入生保護者向けに「学生支援振興募金」のキャンペーンを実施し、高い寄附率・寄附成果を得ている。(入学者に占める寄附者の割合25%・寄附額660万円)
- ・同じく令和2年5月に立ち上げた「新型コロナウイルス感染症対策基金」について、社会的関心の高まりとともに、本学の当該感染症に対する姿勢が高く評価され、多くの寄附をいただいている。
- ・以上のことなどから、既に令和2年度7月末時点で、基金の年度目標額に対し進捗率60%(寄附金額0.94億円)で進捗しており、令和2年度は当初計画額から0.3億円の増額の見込みである。
- ・さらに、令和3年度については、令和元年の本事業による交付金を活用し実施したインフラ・環境整備の効果と、コロナ対応による本学の認知度の飛躍的向上を、これまでの基金活動のノウハウと融合させ、持続的な寄附収入の獲得に結び付ける。
- ・このことにより、令和3年度も計画通りの寄附収入を獲得できる見通しである。(詳細は12ページに記載)



2. 取組

取組	項目	自己評価	内容
全体		◎	
1-①	大型共同研究増強と 間接経費率引上げ等に伴う学内環境整備	◎	令和元年度の目標値である間接経費率22%を上回る間接経費率24%という実績を上げ、累計収入見込額も大きく目標を上回る(+1.94億円)見通しであり、取組が計画以上に進捗している。
1-②	医療ビッグデータを活用した共同研究等の 促進と必要な基盤の整備	◎	共同研究の作りこみ及び共同研究案件を拡大などの取組が着実に進捗し、令和元年度に計画どおり0.68億円を獲得し、複数年に渡る共同研究案件を組成することで、令和2年度は既に大型共同研究が進行中であり目標を0.22億円上回る0.73億円を獲得できる見通しである。
1-③	構造創薬基盤を核とした共同研究増強	○	パートナープログラム整備を実施し、研究ファンドに関する学内公募を実施するなど、取組が計画どおりに進捗している。
1-④	MDデータ科学センター(仮称)による企業との 大型共同研究の実施	○	M&Dデータ科学センターを設置し、学内外との連携体制の構築を開始するなど、取組が計画どおりに進捗している。
2	知財部門の機能強化“知的資産”を 戦略的に活用する機能の整備へ	◎	令和元年度に設定した数値目標(0.48億円)を大きく上回る1.21億円の実績を上げ、学内外のシーズを把握・発掘する体制を構築するなど、取組が計画以上に進捗している。
3	資産の有効活用による経営基盤の強化	○	当初の予定どおりの金額で、2件の土地貸付契約(50年・平準化時2.2億円/年)を締結するなど、取組が計画どおりに進捗している。
4	寄附金等の獲得体制の強化による 大学基金等の受け入れの拡大	◎	大学基金や寄附講座など、寄附金に関連する取組は全体として計画通り進捗しており、さらに累計収入見込額は、計画を大きく上回る(+2.22億円)見通しであることから、取組が計画以上に進捗している。

2. 取組

自己評価



【取組1-①】大型共同研究増強と間接経费率引上げ等に伴う学内環境整備

- 令和元年度は、全ての新規共同研究の間接経費を30%へ転換するとともに、包括連携プロジェクトや大型共同研究等は間接経費に加え戦略的経費を導入する取組みを実施した。また、間接経費等に関する企業の理解を得るために、間接経費の用途を明確にするとともに、戦略的経費の考え方(支払い根拠等)の整理を実施した。
- 令和2年度及び令和3年度は、戦略的経費導入企業の更なる増強を目指す。

間接経費の用途の整理

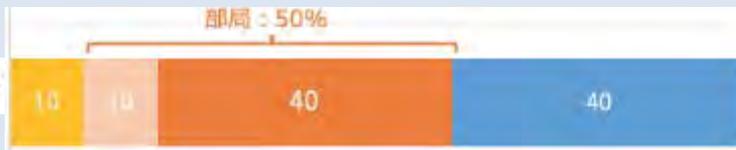
例：包括連携プロジェクト下の共同研究の場合

研究者インセンティブ 10 10 40 40

部局①
インセンティブ

部局②
基幹分

OI機構



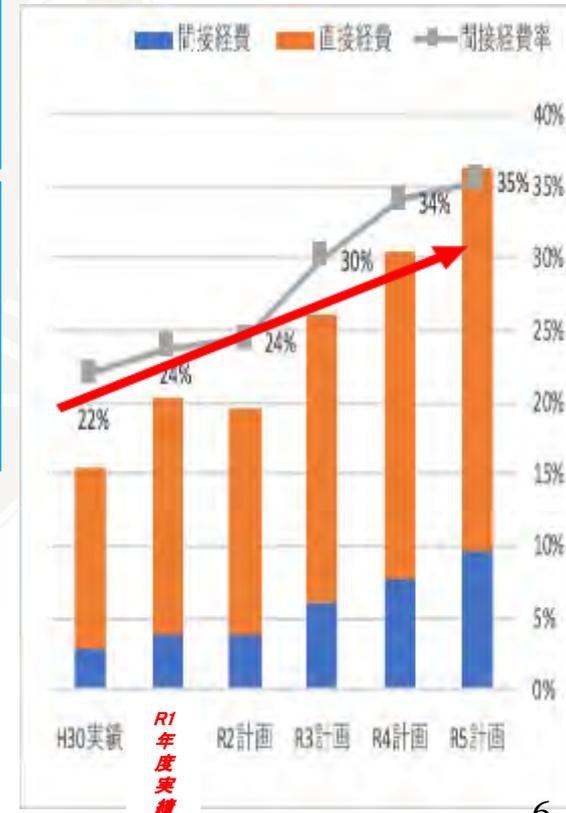
戦略的経費の考え方の整理

医療情報等の活用に伴う倫理申請等の各種手続サポートや、OI機構によるプロジェクトマネジメントの実施等、管理業務コストを戦略的経費として要求。

- ・包括連携プロジェクト ⇒ 直接経費の 10~15%
- ・戦略的共同研究案件 ⇒ 直接経費の 5~20%

【実績】間接経费率の引上げ・戦略的経費導入企業の拡大等

- 令和元年度の間接経费率は24%となり、目標である22%を達成
(令和2年度目標値を前倒して達成)
- 令和元年末時点で包括連携プロジェクトや大型共同研究で間接経費と別に戦略的経費を獲得した案件8件

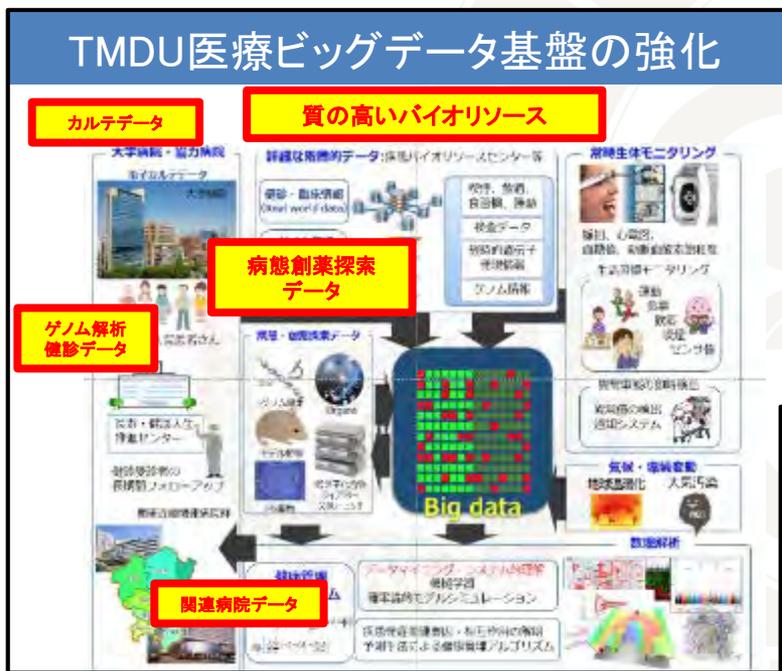


2. 取組

自己評価

【取組1-②】医療ビッグデータを活用した共同研究等の促進と必要な基盤の整備

- 令和元年度は、TMDU医療ビッグデータ基盤の強化を行い、M&Dデータ科学センター設立に向けて準備を行うとともに、医療ビッグデータを用いた共同研究の組成を行なった。
- 令和2年度は、予定通りM&Dデータ科学センターが設立され、既に大型共同研究が既に進行中であり、令和3年度に向けて更なる増強を見込んでいる。



医療ビッグデータ活用推進体制の整備

医療情報の外部提供にかかる審査方法・フロー等を整備
(適切な利活用に向けて倫理的な配慮・価値評価の考え方等)

- 東京医科歯科大学医療情報取扱規則
- 東京医科歯科大学医療情報利活用委員会の設置

【実績】医療ビッグデータを活用した共同研究プロジェクトの組成

令和元年度の医療ビッグデータを活用した共同研究費獲得額:0.68億円
 令和2年度は7月末時点で目標額に対し65%(0.33億円)で進捗し、今後さらに0.4億円の獲得を見込んでいることから、目標額から0.22億円増額の0.73億円を獲得できる見通しである。

2. 取組

自己評価



【取組1-③】構造創薬基盤を核とした共同研究増強

- 令和元年度は、構造創薬に関する産学共同研究増強に向けて、学内においてシーズ探索を実施した。
- 令和2年度及び令和3年度は、令和元年度に発掘した学内シーズを産学共同研究へ組成すると共に、構造創薬研究環境の拡充(第8世代クライオ電顕の整備)に取り組む。

共同研究増強のための方策①: 構造創薬シーズの探索(学内研究公募の実施)

- 令和元年度クライオ電顕を用いた学内研究増強に向けて日本電子/CeSPIAの支援で研究公募を実施した。その結果、22件の申請があり、産学共同研究への展開可能性のある8件を採択した。
- 令和2年度、採択された案件をインキュベーションしつつ、共同研究への組成を目指している。



共同研究増強のための方策②: 第8世代クライオ電子顕微鏡の整備準備

- 令和元年度から、第8世代クライオ電顕の整備準備を実施。
(第8世代クライオ電顕は、生物試料の高分解能の構造解析が可能となり世界最高性能を有するとされるため、産学共同研究の増強が見込まれる)

冷凍電界放出形クライオ電子顕微鏡
GENERATION 8



【実績】構造創薬プロジェクト

共同研究増強のための取組により、現在学内発の構造創薬シーズが11件蓄積できている。そのうち1件は令和2年以内に、抗ウイルス薬開発をテーマにした産学大型共同研究の組成が確実となっている。

2. 取組

自己評価



【取組1-④】MDデータ科学センター(仮称)による企業との大型共同研究の実施

- 令和元年度は、計画通りセンター設置に向けた学内外との連携体制の構築及び基盤整備を実施した。
- 令和2年度は、既に計画通りM&Dデータ科学センターの設置及び国内屈指のヒトゲノム解析の権威である 宮野悟センターを招聘し、医療ビッグデータ活用のための統合システムの整備を着実に進めているほか、ゲノム情報等のビッグデータ解析を可能とする体制構築を目的として、国内最大級の演算機能を有する東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターのスーパーコンピュータ「SHIROKANE」の利用包括契約を締結した。 また、(株)富士通研究所からAIの医学分野での有効性の実証に関する共同研究を締結したほか、複数の保険会社・製薬企業とビッグデータを用いた共同研究について折衝している。
- 令和3年度は当初の計画通り、企業との共同研究を発展的に継続しながら、メディカルデータサイエンスの教育カリキュラム開発を実施する。さらに、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、医学の素養も持ちながら、健康データ・診療データ等のあらゆるデータを解析し、数理モデル検討ができるヘルスケアデータサイエンティストを養成する部門として、M&Dデータ科学センター内にヘルスインテリジェンス部門を新設する見通し。

M&Dデータ科学センター

既設部門

生体多元情報研究部門

AI・ビッグデータ研究部門

データ科学戦略開発部門

インテリジェントホスピタル部門

データ科学ELSI研究部門

データ科学アルゴリズム設計・解析部門

メディカル統計数理研究部門

連携

ヘルスインテリジェンス部門

(新設)

行動科学、公衆衛生学、疫学等多岐にわたるビッグデータを用いて、医学的な背景を考慮した上で仮説を立て、分析する。

→ 大学が主体となった情報発信の拠点を形成

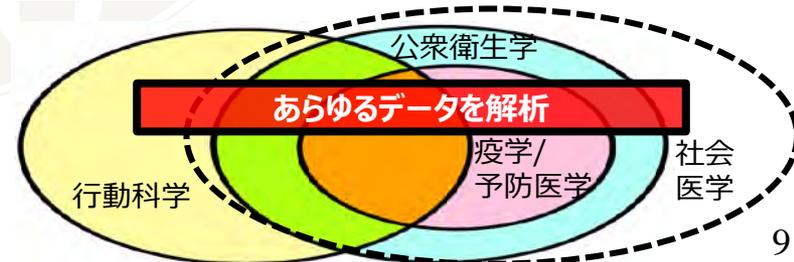
- ・未病対策や、ヘルスケア問題をアウトカムとしたビッグデータを利用した人口動態や行動科学研究
- ・感染症流行下における感染者、非感染者の拡散・伝播の数理モデルに関する研究

※ヘルスケアデータサイエンティストとは

健康データ・診療データなど多様なビッグデータ（リアルワールドデータ）を用いて、ヘルスケア問題解決のために医学的な背景を考慮した上で仮説を立て、分析することのできる者。

医学的な背景を把握していない者では、データの真の意味が理解できず、予測や分析が正しいものにならない。

医学の素養も持ちながら、行動データを解析し、数理モデルの検討ができる人材の育成が急務である。



2. 取組

自己評価



【取組2】知財部門の機能強化：“知的資産”を戦略的に活用する機能の整備へ

- 令和元年度は、有望シーズに対する戦略的集中支援体制(戦略チームの配置)を確立すると共に、ライセンスの対象を研究データへ広げ、共同研究にもマイルストーンを導入することで、大型ライセンス実績を導いた。
- 令和元年度は、将来にわたり持続的に知的資産サイクル(有望シーズの創出・管理・活用)を回転させるための方策として、イノベーションプロモーター教員制度を新設した。
- 令和2年度及び3年度は、令和元年度に構築した方策、体制・環境等を原動力として、目標額の達成を図る。

持続的知的資産サイクルのための成長戦略：イノベーションプロモーター教員制度の新設

- 学長が、各学部の若手研究者・医師から32名を任命
- プロモーター教員のミッション
学内シーズ探索・プロジェクト組成・イノベーションリテラシーの向上

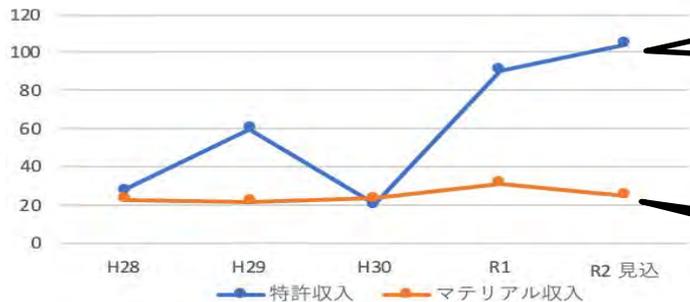
プロモーターの協力に伴う実績

- 新規特許出願： **9件**
- 共同研究： **44件**

【実績】知的財産活用実績

- 令和元年度の特許・マテリアル収入は、**計画値0.48億円を大きく上回る1.21億円の実績**

本学特許収入・マテリアル活用収入の推移



(単位：百万円)

特許収入はヘテロ二本鎖核酸の技術をコアとした知財ポートフォリオの活用戦略が奏功し、大型マイルストーン収入を獲得。特許収入は変動が大きいものの、ライセンス対象を特許以外の研究データ等へも拡大することで基礎収入の増加につなげた

マテリアル収入について年間20百万円台の水準で安定的に推移

2. 取組

自己評価



【取組3】資産の有効活用による経営基盤の強化

●令和元年度は、計画通り以下の取組を実施

- ・塔の山地区(中野区):令和元年11月に基本協定書締結
- ・駿河台地区(千代田区):令和元年11月に基本協定書締結
⇒上記2つの取組により**約50年間にわたり約2.2億円(当初の計画通り)の土地貸付収入を得ることが決定**
- ・スペースチャージ制度を導入(令和元年10月)し、学長裁量スペースが増加
- ・さらに本事業の交付金を活用し、産学連携活動拠点として民間企業や大学等に貸し出すことができるスペースを整備

●令和2年度及び令和3年度の駿河台地区の収入見通しについて

- ・駿河台地区について、外壁の一部の建材にアスベスト含有が確認(設計図書にアスベスト含有建材使用の記載なし)された。
- ・これにより、解体工事におけるアスベスト飛散防止の追加措置が必要となった。かつ含有が外壁であったため、処理範囲が大きくなったことに加え、当該土地がJR中央線線路に面するため、工事期間の延長やJRとの長期にわたる協議が必要となった。
- ・さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、解体工事等に要する人員の確保が困難となり、工期延長の追加要因となった。
- ・以上の複合的要因から、新築建物の工事開始が10か月後ろ倒しとなり、これに伴い、土地貸付収入の発生が10か月後ろ倒しとなる。(土地貸付収入が満額となる時期が遅れる)



塔の山地区(中野区)
 ・地籍:1,973㎡
 ・前用途:職員宿舎
 ・交通:中野坂上駅徒歩5分 など
 ・土地貸付料:71,640千円
 ⇒特別養護老人ホーム建設予定



駿河台地区(千代田区)
 ・地籍:546㎡
 ・前用途:大学関係者宿舎施設
 ・交通:御茶ノ水駅徒歩5分 など
 ・土地貸付料:146,100千円
 ⇒オフィスビル建設予定

2. 取組



【取組4】寄附金等の獲得体制の強化による大学基金等の受け入れの拡大

●令和元年度は計画通り以下の取組を実施(主なもの)

- ・令和2年3月に組織的かつ一体的な基金戦略を推進するため、大学と両附属病院それぞれの基金の統合を実施
- ・さらに寄附者に対する謝意表明を明確にするとともに、その他来校者の寄附意欲を一層高めるため、謝意表明規程の改定並びに本事業の交付金を活用した新たな銘板の設置を行い、これまで3段階に区分していた銘板のグレードを、累積の寄附額により6段階に区分し掲示する仕組みを整備
- ・同じく本事業の交付金を活用して、エビデンスに基づいたファンドレイジング戦略の企画・立案に向け、基金システムを導入し、データベースの整備、寄附者へのメルマガ発出及び各種データ間の名寄せの実施等、基金インフラの整備に着手
- ・令和元年11月にクラウドファンディングに係る規則を制定し、教授会等でプロジェクトの公募を実施

●令和2年度及び令和3年度の取り組みは計画通り実施する。

- ・具体的には、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見つつ、同基金の拡充の他、新たなイベント型キャンペーンとして「機能強化棟竣工」に関連するキャンペーンの企画・立案を行い、主に法人・団体に注力した募金活動の実施も想定している。
- ・また、将来的にホームカミングデイが開催可能な時期には、信託銀行による「遺贈・相続セミナー」を実施し、卒業生に向けた新たな情報提供活動を推進する。
- ・これらの実施に当たっては、令和元年度に導入した基金システムを活用することで、過去の基金獲得活動や新型コロナウイルス感染症対策基金で得られたデータ等を最大限に活用できることから、これまで以上に有益な寄附金獲得活動が可能となる。
- ・寄附講座設置等の獲得については、本学の社会貢献の一環として、JA茨城県厚生連等と令和2年度から地域医療体制に資する人材育成を目的にした10年にわたる大型の寄附講座(令和2年度1.3億円・10年間総額3.5億円)が設置されるなど、計画以上の成果を残している。

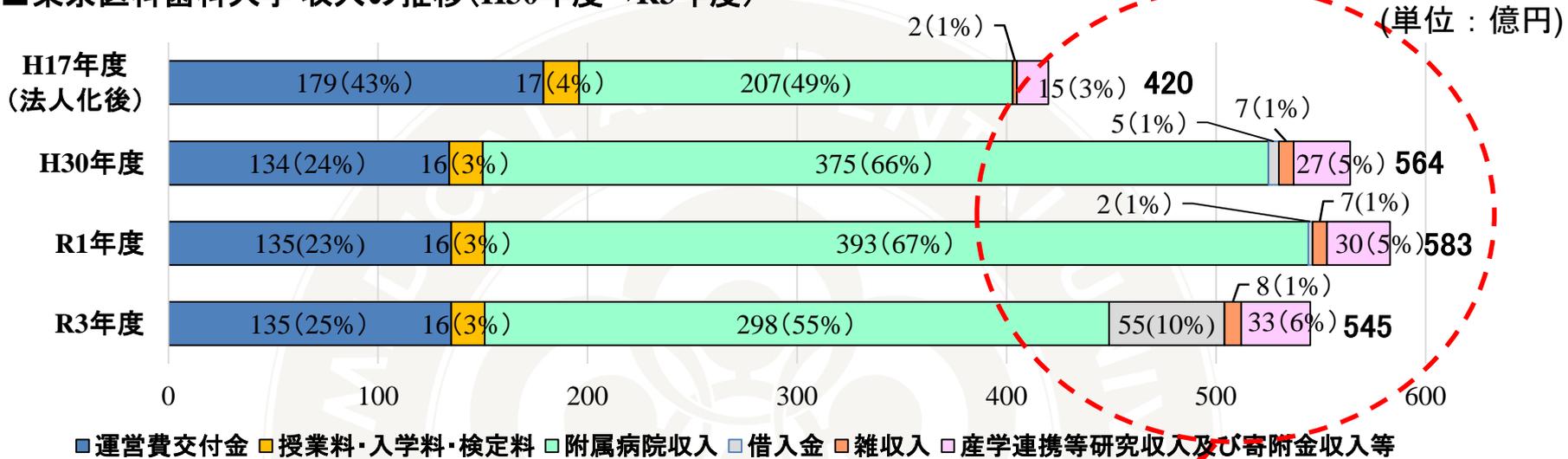
3. 交付金の活用(令和元年度の報告)

■ 交付額：令和元年度 3 億円

目的	使 途	金 額 (単位:億円)	期待される効果
大型共同研究の獲得と次世代研究者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・リサーチコアセンターへの民間ニーズの高い研究装置の導入 ・高等研究院の研究環境整備 など 	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・学外企業も利用が可能な学内施設(リサーチコアセンター)に、民間ニーズの高い走査電子顕微鏡及び透過電子顕微鏡を設置することで、更なる学外利用料収入を得ることはもとより、民間企業等による機器の利活用を通じてオープンイノベーション機構における大型共同研究の締結を誘引し、研究費獲得の契機とする。 ・高等研究院は、自ら先端的研究を行い多額の外部資金を獲得しているシニア教員の研究の場であり、次世代のトップ研究者を育成する場でもあることから、当該組織の研究環境を整備することで、次世代トップ研究者を育成しながら、外部からの切れ目のない民間資金の獲得の契機とする。
基金の拡大に向けた募金室の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・大型寄附銘板の設置 ・寄附パンフレットの変更 ・大学基金HP改修 ・基金システムの導入 など 	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・大型の寄附者銘板を設置し、寄附者に対する謝意表明を明確にするとともに、その他来校者の寄附意欲を一層高める。 ・基金の設立趣意書(パンフレット等)の変更等を行い、寄附の必要性及び活用方法等を明確に発信することで、本学のステークホルダーに対し説明責任を果たすとともに、寄附者の裾野の拡大につなげる。 ・大学本部、医学部附属病院及び歯学部附属病院の基金を統合し、ホームページの大幅な改修を実施することで、本学における組織的な募金活動を推進する。
スペースの外部貸出環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションパーク構想による8号館の改修 ・学長裁量スペース(22号館)の改修 ・講堂の整備 など 	0.4	<ul style="list-style-type: none"> ・リサーチコアセンターが設置されている8号館に、企業への情報発信の場及び企業との情報交換の場を整備することで、産学プロジェクトが循環するシステムの構築が可能となり、継続的な外部資金の獲得が可能となる ・民間企業及び大学等が、都内における産学連携活動拠点として活用できるよう、学長裁量スペースを整備・改修する。また、本学における産学連携の新たな呼び水として活用する。(既にAMEDが活用を開始している)
その他 (大学ブランド力の向上)	<ul style="list-style-type: none"> ・QS Reputation Survey 分析ツールの購入 など 	0.1	<ul style="list-style-type: none"> ・世界大学ランキング等における大学評判調査の検証を実施し、本学のブランド力・知名度向上に向けた広報戦略及び研究戦略を策定・実施することで、本学が持続的に民間資金を獲得できる好循環を生み出す。

4. 大学収入の推移

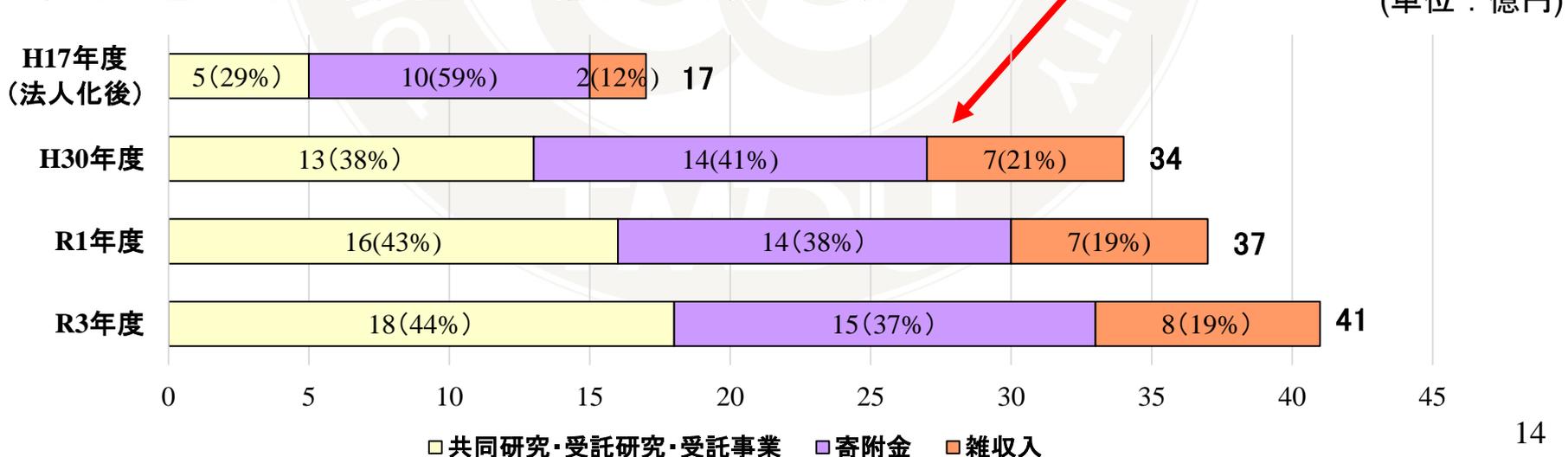
■東京医科歯科大学 収入の推移(H30年度→R3年度)



※R3年度の附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症対応の影響による減収を織り込んでいますが、これはあくまでも7月1日時点の見込みであり、第2波の状況により、さらに下振れ等の可能性がある。ただし、この減収については、補助金等で補填されるものと見込んでいる。

そのうち・・・

■東京医科歯科大学の外部資金収入の推移(H30年度→R3年度)





4. 大学収入の推移

●民間資金獲得額増加計画調書申請時

(単位：億円)

項目	平成30年度実績	令和元年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画	増加額 令和3—平成30
合計	17.22	18.18	21.75	26.41	9.19
産学連携による間接経費収入	1.26	1.36	1.71	2.71	1.45
産学連携による共同研究費(直接経費)収入	5.75	6.09	7.05	9.02	3.27
特許収入	0.43	0.48	0.53	0.58	0.15
資産の有効活用による収入	0.79	0.80	2.49	3.51	2.72
基金等収入	0.70	0.90	1.55	2.10	1.40
その他(寄附講座、治験等収入)	8.29	8.55	8.42	8.49	0.20

●実績及び変更後の計画

※駿河台地区のアスベスト含有やコロナ禍による工事遅延に伴う貸付収入の減額が無い場合の増加額

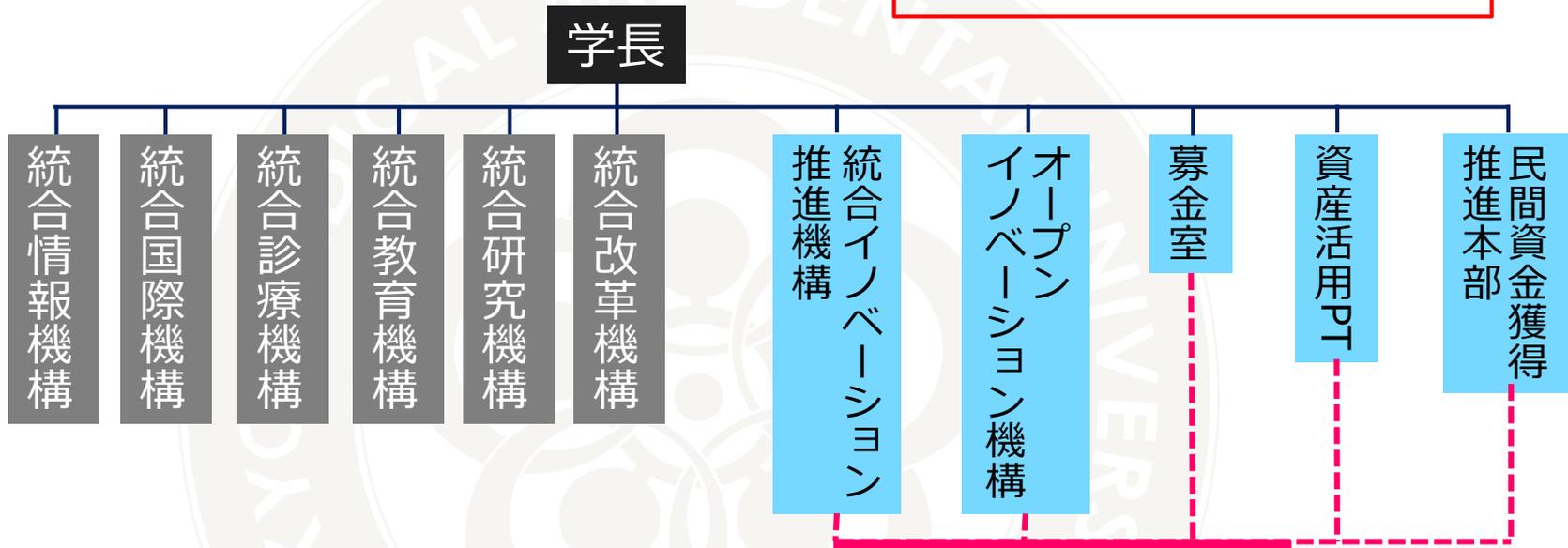
項目	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画	令和3年度計画	増加額 令和3—平成30
合計	17.22	20.95	22.22	24.97	7.75(9.19)
産学連携による間接経費収入	1.26	1.76	1.91	2.71	1.45
産学連携による共同研究費(直接経費)収入	5.75	7.43	7.06	9.02	3.27
特許収入	0.43	1.21	0.54	0.58	0.15
資産の有効活用による収入	0.79	0.81	0.87	2.07	1.28
基金等収入	0.70	0.43	1.83	2.10	1.40
その他(寄附講座、治験等収入)	8.29	9.31	10.01	8.49	0.20

5. その他

■ 経営的な課題に対する一層のガバナンス強化

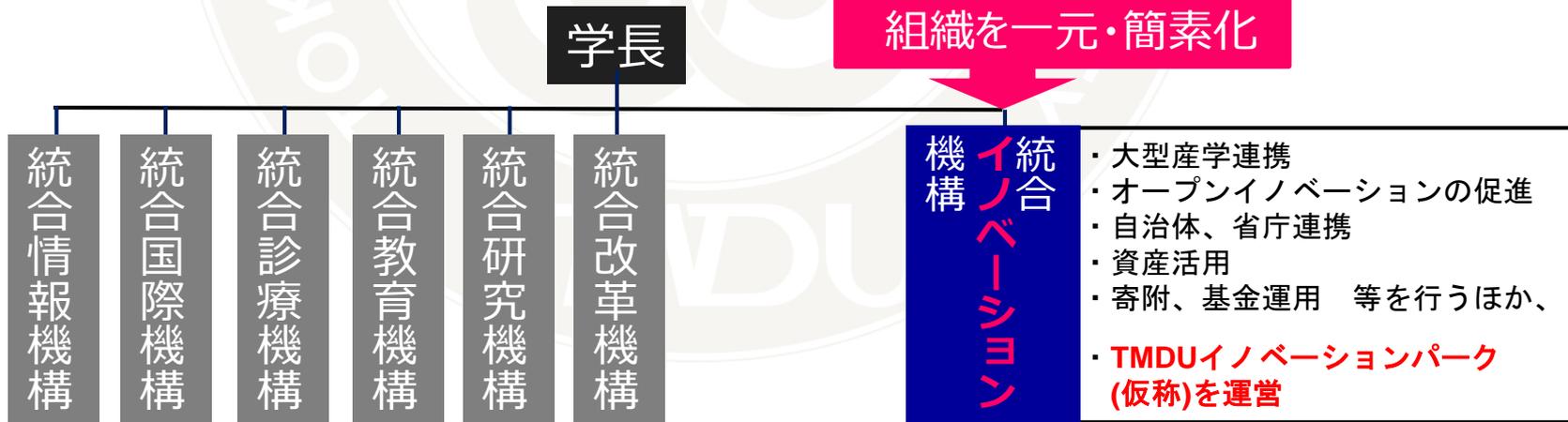
柔軟かつ迅速に判断・実行
していくための**組織改組**

現行



組織を一元・簡素化

改組後

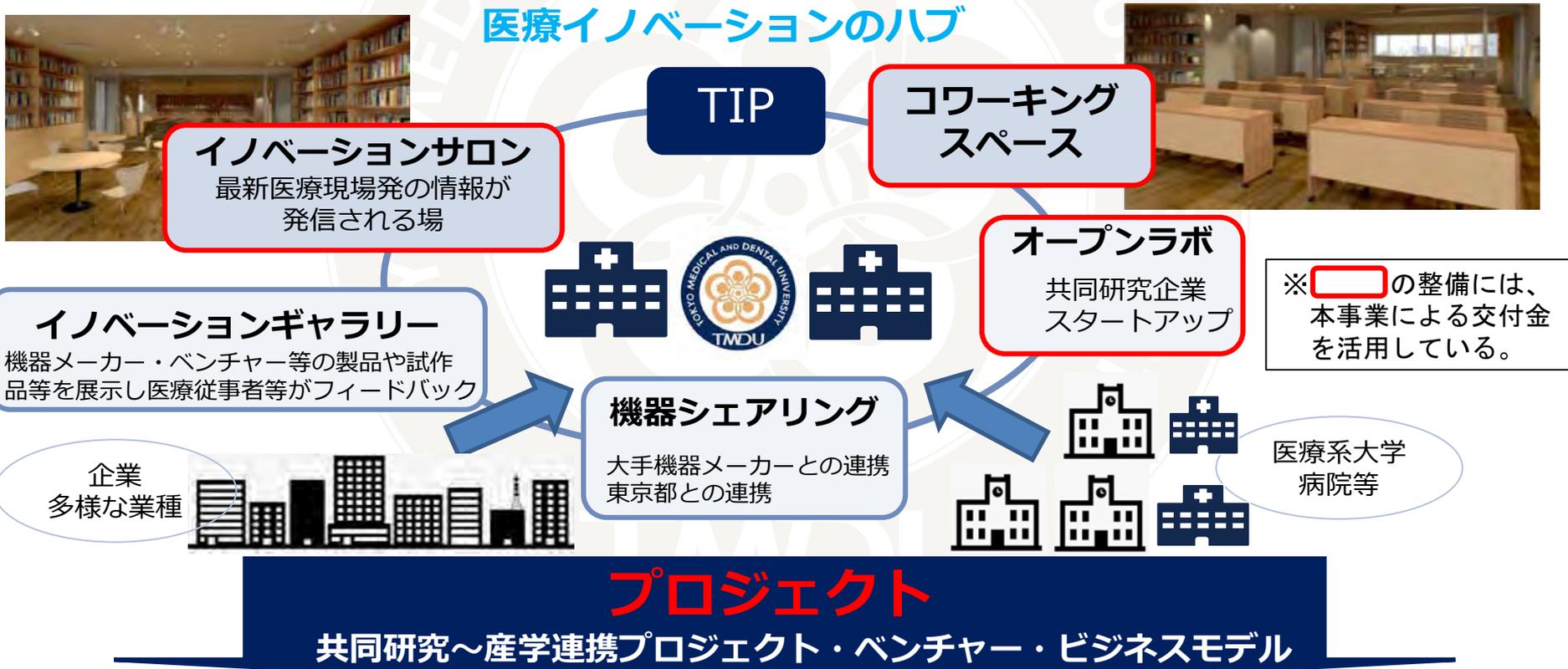


- ・ 大型産学連携
- ・ オープンイノベーションの促進
- ・ 自治体、省庁連携
- ・ 資産活用
- ・ 寄附、基金運用 等を行うほか、
- ・ **TMDUイノベーションパーク (仮称)を運営**

(令和5年度実施予定)

● **本事業の交付金によりコワーキングスペースやイノベーションサロン等を整備し、従前より**クライオEM**ラボやリサーチコアセンターのある本学8号館を、**TMDUイノベーションパーク(TIP)**として発展させる。**

- ・ TIP では、最先端の医学研究・臨床現場発ニーズ等をテーマにしたセミナーを定期開催する他、本学の医療従事者等が企業の各種医療機器等にフィードバックするギャラリー等も整備する予定。
- ・ 医療系大学や病院が集積するお茶の水という地の利を活かして、本学の研究者や医療従事者のみならず、**産業界や近郊の大学や研究機関が参集する産学プロジェクトが循環する医療イノベーションハブ**を目指す。



“total healthcare” INNOVATION

大型産学連携とオープンイノベーション

・組織対組織による大型産学連携の締結
非医療系を含む企業等と連携協定締結

SONY
YAMAHA
日立製作所
三井物産
キヤノン電子

・オープンイノベーションの促進
イノベーション専門人材の配置
医療情報・ビッグデータの二次活用

・特許・知財管理の体制強化

自治体・省庁連携

東京都等の自治体
や省庁との共同事業



オープンイノベーションと
健康医療政策を牽引

統合イノベーション機構



TMDUイノベーションパーク(仮称)
を運営

TMDUイノベーションファンド(仮称)

共同研究等実施法人
(法整備が前提)

大学発ベンチャー

・寄附金等獲得体制の強化

募金活動に経験豊富なファンドレイザーを採用
TMDUサポーターズクラブ(仮称)の設置
医学部80周年事業・大学100周年事業(募金)
クラウドファンディングの企画・公募
ネーミングライツの企画・公募

寄附及び基金運用

・資産の活用による経営基盤強化

不動産利活用の専門家を採用
国立大学法人法の改正による土地等の第三者貸付
(定期借地権のスキームを活用した土地貸付)
貸付収入の拡充
スペースチャージ制度の運用

資産活用

新型コロナウイルス感染克服に向けて、本学は正面から・大学の最優先課題として取り組んだ知見・経験を活かし、**ポストコロナ時代の健康・医療のRe-design**をテーマにイノベーション創出に取り組む。従来以上に多様な業界との産学連携を拡充するための企画を回している。

プラン①

アイデア・潜在シーズを探す仕組み

「TMDU INNOVATION FUND：イノベーションアイデアコンテスト」の新設

本学がPostコロナ時代の健康・医療を能動的に提案するためには、**学内に潜在する有望なアイデアやシーズを発掘・育成するためのファンド**。有望アイデアを表彰しインキュベーションした上で、産学共同研究プロジェクトに組成する。

プラン②

アイデア・シーズを育てる仕組み

「ポストコロナ時代の社会/医療のRe-Designを考える勉強会」

未来医療をテーマに先進事例・最新トピックスを産学官で共有・議論する場（テーマによっては現場視察含）を設定する。**事業のもとになるアイディアの端緒を掴み**、新規産学共同プロジェクト等への派生を狙う

プラン③

イノベーションにつなげる仕組み

「TMDUイノベーションパーク構想」

学内外の研究者が機器を共有するリサーチコアセンターが入居する8号館等に、TMDU医療現場発のイノベーションニーズを集め、プロジェクト・新規事業に育てる空間を整備する。